

令和6年度「大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）」  
フォローアップ結果の概要

令和6年12月9日  
大学による地方創生人材教育プログラム構築事業評価委員会

このたび、大学による地方創生人材教育プログラム構築事業（COC+R）が最終年度を迎えたことを受け、本委員会が進捗状況や成果、中間評価時に付された留意事項等を適切に把握・確認し、事業のさらなる発展を促す観点から令和6年度 COC+R フォローアップを実施した。

現地視察を伴うフォローアップの結果、各実施機関において概ね計画に沿った取組が進められており、中間評価時に付された留意事項等への対応状況や取組の成果が確認することができた。

順調に進捗している点・成果として、以下のような例があげられる。

- ・ 共通達成目標（開設プログラム数、受講者数）について、目標値をクリアし順調に推移している。
- ・ アクティブラーニングやフィールドワーク、PBLなどを多く取り入れるとともに、地域企業等との共創が図られ、自ら考え行動できる人材育成に大きく寄与しており、効果的なプログラムとなっている。
- ・ 大学、自治体、団体、企業による事業協働機関でメンバーシップが構成され、地域一体となった運営が実施されている。
- ・ 参画企業から協賛金収入や自治体等の公的団体から支援を得るなど、自己負担比率を高める工夫や仕組みづくりの取組が進められている。
- ・ 事業終了後に運営事務局を担う一般社団法人の設立準備に至っている。

一方で、課題として以下のような例も見られた。

- ・ 取組として学内一部の教員や組織によるものではなく、全学的な取組となるようにすること。担当教員や事務局の熱意を後押しする学内の一体的な運営体制の充実に努めること。
- ・ キャンパスが異なる学部や他大学から受講しづらい環境があることや、社会人の受講に配慮したため、講義の時間帯が遅く学部生にとって受講しづらいといった点があることから、可能な範囲で学生の意見を取り入れた環境改善に努めること。
- ・ 自走化についての進捗が見られる一方で、このままでは事業を縮小せざるを得ない状況であるため、収入源の確保に向けたさらなる具体的な検討を行うこと。
- ・ コーディネーターの業務負担が増えているように見受けられるため、組織的実践・サポート体制を検討すること。
- ・ 構築物（システム、サイト等）が成果につながるよう検証し、実装すること。

（今後の方向性）

今回のフォローアップにおいては、書面での確認に加え現地視察を行った。本事業は令和6年度をもって補助期間が終了するが、補助期間終了後においても各大学で取組の継続・発展がなされて

いるか、フォローアップ等で示された指導・助言を参考により一層の事業の推進を図っているかについて、令和7年度に実施する事後評価において確認する。

(各大学へ期待すること)

○信州大学

法人設立により事業終了後の自走化がスムーズに移行するとともに、県を跨ぐ教育プログラムのモデル構築が確実に実施されることを期待する。また幹事校として、他プログラムを牽引し本事業全体の成果を共有できるよう尽力いただきたい。

○山梨県立大学

学長のリーダーシップの下、地域一体となった運営が実施され、目標達成や人材育成に成果を上げてきた。自走化についても継続的に教育プログラムが運営される見通しであり、現状課題の克服を通じて、プログラムの更なる進化を期待する。

○岡山県立大学

目玉となる PBL 演習では、魅力的な地域企業等と関わることで学生の意識変容が見られ、将来的な地域定着が期待できる。今後は、自走化・事業継続に向け、大学をあげての具体的な取組を期待する。

○徳島大学

持続可能な取組とするためには、現場担当者（コーディネーター含む）へのさらなる組織的サポートが望まれる。また、本取組を梃子として「女性が働きやすい」文化創造を促しうる地域社会（参加校、企業、NPO など）および本取組の OG・OB との一層の連携を期待する。